



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年7月31日

上場会社名 株式会社 アイネット

上場取引所 東

コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 佐伯 友道

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 石綿 丈二

TEL 045-682-0806

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,818	10.0	467	110.9	446	69.1	222	190.5
2025年3月期第1四半期	8,926	2.8	221	66.3	264	62.4	76	82.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 373百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 423百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	14.59	—
2025年3月期第1四半期	4.86	—

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より子会社において退職給付債務の計算方法について会計方針の変更を行っており、2025年3月期第1四半期に係る各数値については、当該変更を遡及適用した数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	36,451	19,329	53.0
2025年3月期	37,182	19,389	52.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 19,329百万円 2025年3月期 19,389百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より子会社において退職給付債務の計算方法について会計方針の変更を行っており、2025年3月期に係る各数値については、当該変更を遡及適用した数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,250	8.4	2,750	4.1	2,800	4.4	1,850	18.1	121.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	15,475,524 株	2025年3月期	15,475,524 株
2026年3月期1Q	217,902 株	2025年3月期	217,902 株
2026年3月期1Q	15,257,622 株	2025年3月期1Q	15,757,232 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2025年4月に米国が新たな関税政策を公表したことを契機に、国内景気への悪影響が懸念され、先行きの不透明感が強まっております。さらに、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の悪化に伴う地政学的リスクの高まりにより、為替相場は不安定な状況が続き、国内外における物価上昇にも歯止めがかかっておりません。こうした状況の中、企業を取り巻く経営環境は厳しいものがあります。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）が属する情報サービス業界においては、企業の人手不足や業務の効率化への対応を目的としたシステム関連投資が継続しております。加えて、既存システムやソフトウェアのクラウド化の進展、さらには社会全体でのAI（人工知能）活用やIoTの普及拡大により、データセンター利用のニーズも拡大傾向にあります。

このような経済環境の中、当社グループは、2026年3月期を第1期とする3年間の中期経営計画「Up Stage 2027」を策定しました。最終年度となる2028年3月期には「売上高500億円、時価総額500億円」を目指します。この目標を達成するために「売上高50,000百万円、営業利益3,500百万円、EBITDA6,500百万円、ROE13%」とする4つのKPIを定め、グループ一丸となり、業績の向上、業容の拡大に努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,818百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益467百万円（同110.9%増）、経常利益446百万円（同69.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は222百万円（同190.5%増）となり、前年同期比で増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるサービス別売上高、売上総利益の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

情報処理サービスの当四半期売上高は4,116百万円（前年同期比16.1%増）の増収、売上総利益は828百万円（同46.6%増）と大幅な増益を達成することができました。当社の主力事業の一つであるデータセンター・クラウドサービスに対するニーズは依然強いものがあります。同サービスの提供価格を見直しており、センターの運用効率化に努めた結果、損益面で改善が進んでおります。当社が創業以来手掛けている、サービスステーション（「SS」、「ガソリンスタンド」）向け受託計算サービスの当四半期売上高は、前年同期並みにとどまりました。プロパンガス販売会社向けの販売管理サービス「プロパネット」の引き合いが好調に推移しており、受託計算サービス全体では前年同期比で増益となっております。メーリングサービスは、新規案件が着実に増加している上、前年度に他社から事業譲受したプリント・オンデマンドサービスも加わり、収益構造が多様化したことも奏功し、増収増益となりました。

[システム開発サービス]

システム開発サービスの当四半期売上高は5,277百万円（前年同期比3.9%増）の増収、売上総利益は1,141百万円（同12.1%増）の増益となりました。流通業、エネルギー産業向け開発プロジェクトからの収益が伸びなかったものの、当社グループが強みを持つ、金融業や宇宙・防衛産業向けなどのシステム開発プロジェクトからの引き合いは旺盛であり、交通サービス業からの大型開発案件が順調に進んだことから、同サービスの収益は好調に推移しました。また、前期に発生していた一部案件の開発遅延などの問題も、社内管理体制の強化に伴い、既に解消されており、業績の改善に寄与しております。

[システム機器販売]

既存顧客のシステム更新に伴う機器販売が順調に推移し、当四半期売上高は423百万円（前年同期比41.6%増）の増収となりました。販売機器の構成が変わったことにより、売上総利益は98百万円（同1.8%減）の減益となりました。

サービス別売上高、売上総利益

		2025年3月期 第1四半期 累計期間	2026年3月期 第1四半期 累計期間	前年同期比	
				増減額	増減率
情報処理サービス	売上高	百万円 3,546	百万円 4,116	百万円 569	% 16.1
	売上総利益	565	828	263	46.6
システム開発サービス	売上高	5,080	5,277	197	3.9
	売上総利益	1,018	1,141	123	12.1
システム機器販売	売上高	299	423	124	41.6
	売上総利益	100	98	△1	△1.8
合計	売上高	8,926	9,818	891	10.0
	売上総利益	1,683	2,068	384	22.9

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

	2025年3月期 第1四半期 累計期間		2026年3月期 第1四半期 累計期間		前年同期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
営業利益	百万円 221	2.5	百万円 467	% 4.8	百万円 245	% 110.9
経常利益	264	3.0	446	4.5	182	69.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	76	0.9	222	2.3	145	190.5

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は36,451百万円となり、前連結会計年度末比730百万円の減少となりました。その主な要因は「投資有価証券」及び「仕掛品」が増加したものの、「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は19,329百万円となり、自己資本比率は53.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,736,320	4,909,679
受取手形、売掛金及び契約資産	7,350,982	6,135,980
商品及び製品	88,811	63,142
仕掛品	101,690	278,893
原材料及び貯蔵品	133,344	100,044
その他	636,279	897,872
貸倒引当金	△248	△120
流動資産合計	13,047,180	12,385,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,460,513	10,883,121
土地	2,950,519	2,950,519
その他（純額）	2,406,661	1,872,474
有形固定資産合計	15,817,694	15,706,115
無形固定資産		
のれん	254,514	242,471
ソフトウェア	1,843,864	1,715,273
その他	381	381
無形固定資産合計	2,098,760	1,958,126
投資その他の資産		
投資有価証券	3,674,565	3,880,986
退職給付に係る資産	1,648,903	1,658,377
その他	896,133	863,646
貸倒引当金	△1,150	△1,116
投資その他の資産合計	6,218,451	6,401,893
固定資産合計	24,134,907	24,066,135
資産合計	37,182,088	36,451,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,074,288	2,303,857
短期借入金	3,130,942	2,889,051
未払法人税等	510,059	246,617
賞与引当金	1,068,059	750,749
受注損失引当金	8,315	2,234
資産除去債務	14,347	15,911
その他	3,853,392	4,344,420
流動負債合計	10,659,405	10,552,842
固定負債		
長期借入金	6,256,776	5,678,409
資産除去債務	212,847	213,665
その他	663,097	676,989
固定負債合計	7,132,720	6,569,064
負債合計	17,792,125	17,121,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	1,759,937	1,759,937
利益剰余金	14,031,646	13,826,998
自己株式	△396,497	△396,497
株主資本合計	18,599,079	18,394,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552,632	689,074
退職給付に係る調整累計額	238,250	246,215
その他の包括利益累計額合計	790,882	935,289
純資産合計	19,389,962	19,329,721
負債純資産合計	37,182,088	36,451,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,926,574	9,818,479
売上原価	7,242,581	7,749,661
売上総利益	1,683,992	2,068,818
販売費及び一般管理費	1,462,314	1,601,241
営業利益	221,678	467,577
営業外収益		
受取利息	0	37
受取配当金	26,672	28,320
助成金収入	—	12,855
投資事業組合運用益	29,664	—
その他	3,952	3,717
営業外収益合計	60,289	44,930
営業外費用		
支払利息	11,410	21,444
投資事業組合運用損	—	33,913
持分法による投資損失	6,192	7,374
その他	211	3,198
営業外費用合計	17,814	65,930
経常利益	264,152	446,577
特別利益		
固定資産売却益	—	999
特別利益合計	—	999
特別損失		
固定資産売却損	—	10,675
固定資産除却損	5,410	0
本社移転関連損失	53,877	—
特別損失合計	59,287	10,675
税金等調整前四半期純利益	204,865	436,901
法人税等	128,258	214,335
四半期純利益	76,607	222,565
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,607	222,565

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	76,607	222,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△503,580	136,441
退職給付に係る調整額	3,665	14,897
その他の包括利益合計	△499,914	151,339
四半期包括利益	△423,307	373,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△423,307	373,905
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社ソフトウェアコントロールにおいて、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、株式会社ソフトウェアコントロールでは、近年、従業員数が増加傾向にあり、また今後の事業環境の変化に対応させるため、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務の計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することが可能であると判断したために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ60千円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が38千円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は57,615千円増加しております。前連結会計年度末の退職給付に係る資産は119,875千円、固定負債の「その他」は42,340千円、利益剰余金は70,601千円及び退職給付に係る調整累計額が6,932千円増加しております。

なお、前連結会計年度の1株当たり純資産は102.66円増加し、1株当たり当期純利益は0.00円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	577,703千円	569,142千円
のれんの償却額	7,407	12,043

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。